

函館商工会議所 平成25年度第2四半期景気動向調査結果

平成25年10月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成25年9月24日に郵送し、平成25年10月4日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成25年7月～9月期実績及び平成25年10月～12月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所449社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 34.5% (回答数155社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業44社、建設業25社、卸売業31社、小売業33社、サービス業22社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成25年7月～9月期の函館地域の景況は、前回調査時(25年4月～6月期)に比べ、すべての調査項目においてDI値(表内赤数字)がやや下降したもののプラスを維持し、特に公共事業の拡大を背景とした建設業のDI値は高い水準に推移している。また、次期見通しについても、すべての調査項目においてDI値(表内緑数字)がやや下降したもののプラスを維持し、次期見通しは「好転」・「増加」するとしている。

【業況判断】

前期比では、建設業が90.0と近年にない高い水準となっている。また、次期見通しでも、建設業が上昇する一方、サービス業はプラスからマイナスに転じている。

【売上】

前年同期比では、製造業は3.2ポイント上昇したものの依然マイナスとなっている。次期見通しでは、すべての業種でDI値が下降しているが、特にサービス業は41.7ポイントと大幅に下降している。

【純利益】

前年同期比では、建設業が9.1ポイント上昇し50.0となっている一方、製造業は6.9ポイント上昇したが依然マイナスとなっている。また、今期水準DIでは、建設業とサービス業のポイントが上昇し、前期よりも「黒字」企業が増加している。

【資金繰り】

前期比では、建設業、卸売業、小売業が上昇する一方、製造業とサービス業は下降している。また、次期見通しでも、建設業、卸売業が上昇する一方、製造業、小売業、サービス業は下降し、特に製造業は13.4ポイント下降し、依然マイナスとなっている。

【雇用】

前年同期比では、建設業が2.1ポイント下降し55.0となったものの、前期に続き依然高い水準を維持している。また、次期見通しでは、卸売業が38.7ポイント上昇し、雇用の増加を見通している一方、サービス業は4.9ポイント下降し、依然マイナスとなっている。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は、前回調査時より製造業、卸売業で増加している。設備投資目的は全業種で「老朽のための更新」が最も多く、「経営多角化・商品多様化設備」、「省力化・コストダウン設備」が続いている。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は「原材料高」、建設業は「労務費の増加」、卸売業では「売上・受注の不振」、小売業は「売上の不振」、サービス業は「求人難・人材難」が1番の問題点として回答している。

Ⅲ 要 約

1. 平成25年7月～9月期実績(今期)及び平成25年10月～12月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (25年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で23.1と前回調査時(25年4月～6月期:D I 32.2)より9.1ポイント下降している。業種別にみると建設業が17.3ポイント上昇しているのに対し、製造業は▲4.4と14.7ポイント下降しプラスからマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で16.2と、前回調査時(25年4月～6月期:D I 20.7)より4.5ポイント下降している。業種別にみると、建設業が68.8と前年同期比より16.2ポイント上昇している。

また今期の水準D Iは、全業種で10.5と、前回調査時(25年4月～6月期:D I 14.8)より4.3ポイント下降している。業種別にみると、ここでも建設業が20.0ポイント上昇し、65.0としている。また、製造業は7.8ポイント下降し、依然マイナスとなっている。

次期見通し

今期比D I (25年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で25.9と、前回調査時(25年4月～6月期:D I 35.2)より9.3ポイント下降している。業種別にみると建設業が82.6と15.9ポイント上昇した一方、サービス業は45.6ポイント下降し、プラスからマイナスに転じている。

前年同期比でも、サービス業は0.0と41.7ポイント下降している。なお、建設業は2.2ポイント上昇とほぼ横ばいとなっている。

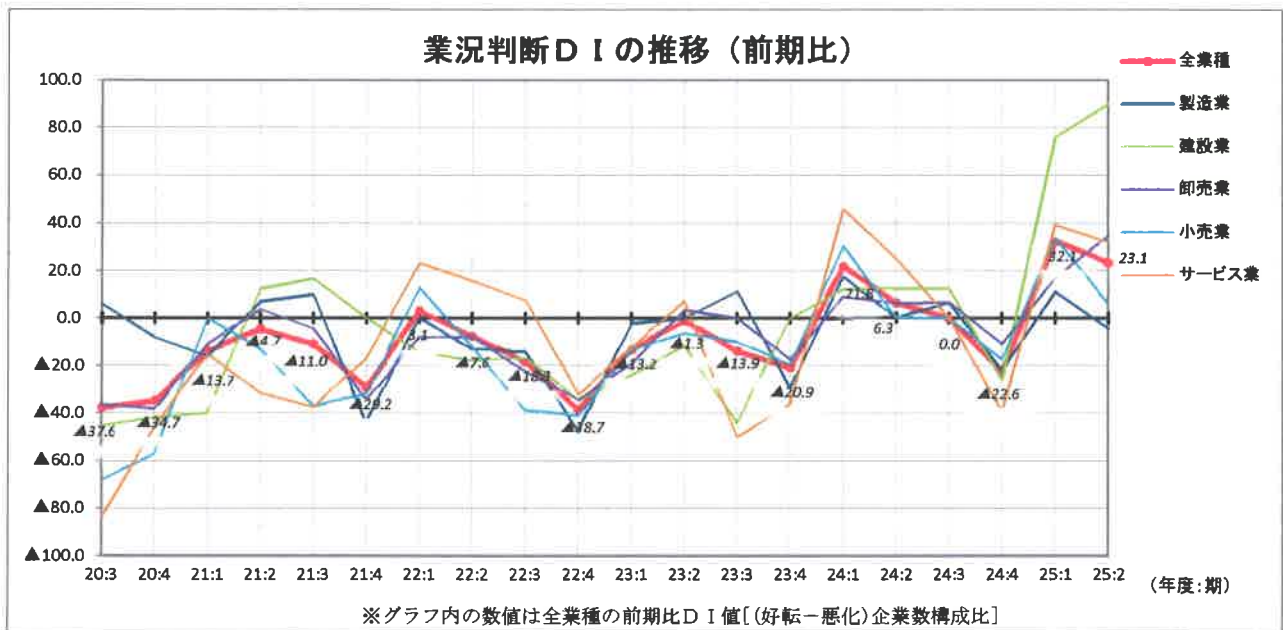


表1 業況判断D I

	今期結果 (25年7月～9月期)				次期見通し (25年10月～12月期)					
	今期の水準D I 25年7月～9月期の業況		前期比D I 25年4月～6月期に比べ		今期比D I 25年7月～9月期に比べ		前年同期比D I 24年10月～12月期に比べ			
	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲		
製造業	▲ 17.8	▲ 10.0	▲ 4.4	10.3	▲ 6.8	▲ 10.3	4.5	20.0	▲ 13.6	▲ 7.7
建設業	65.0	45.0	90.0	72.7	68.8	52.6	82.6	66.7	70.6	68.4
卸売業	33.3	14.8	34.8	18.5	20.8	18.5	47.8	25.9	25.0	17.9
小売業	0.0	13.3	6.1	33.3	9.7	23.3	25.8	44.8	18.2	40.0
サービス業	9.5	32.0	31.8	44.0	28.6	44.0	▲ 13.6	32.0	0.0	41.7
全業種	10.5	14.8	23.1	32.2	16.2	20.7	25.9	35.2	12.9	26.4

(注1) () 内は前回調査時(25年4月～6月期)のD I値

(注2) 表中の今期の水準D Iとは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (24年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で13.8と前回調査時(25年4月～6月期:D I 17.1)より4.3ポイント下降している。業種別にみると、建設業が依然高水準ながらも17.5ポイント下降し、前期より売り上げが減少したとする企業数構成比が増えている。また、卸売業は16.7と9.0ポイント上昇している。

前期比では、全業種で23.0と前回調査時(25年4月～6月期:D I 27.6)より4.6ポイント下降している。業種別にみると、ここでも卸売業が36.4と17.2ポイント上昇している一方、製造業は、15.3ポイント下降し2.2となっている。

次期見通し

前年同期比D I (24年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で12.2と前回調査時(25年4月～6月期:D I 23.9)より11.7ポイント下降している。業種別にみると、すべての業種でポイントが下降しており、特にサービス業が41.7ポイントと最も大きく下降している。

今期比D I (25年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で21.0と前回調査時(25年4月～6月期:D I 34.5)より13.5ポイント下降している。業種別にみると、建設業と卸売業のポイントが上昇する一方、サービス業は▲9.1と41.1ポイント下降しプラスからマイナスに転じている。

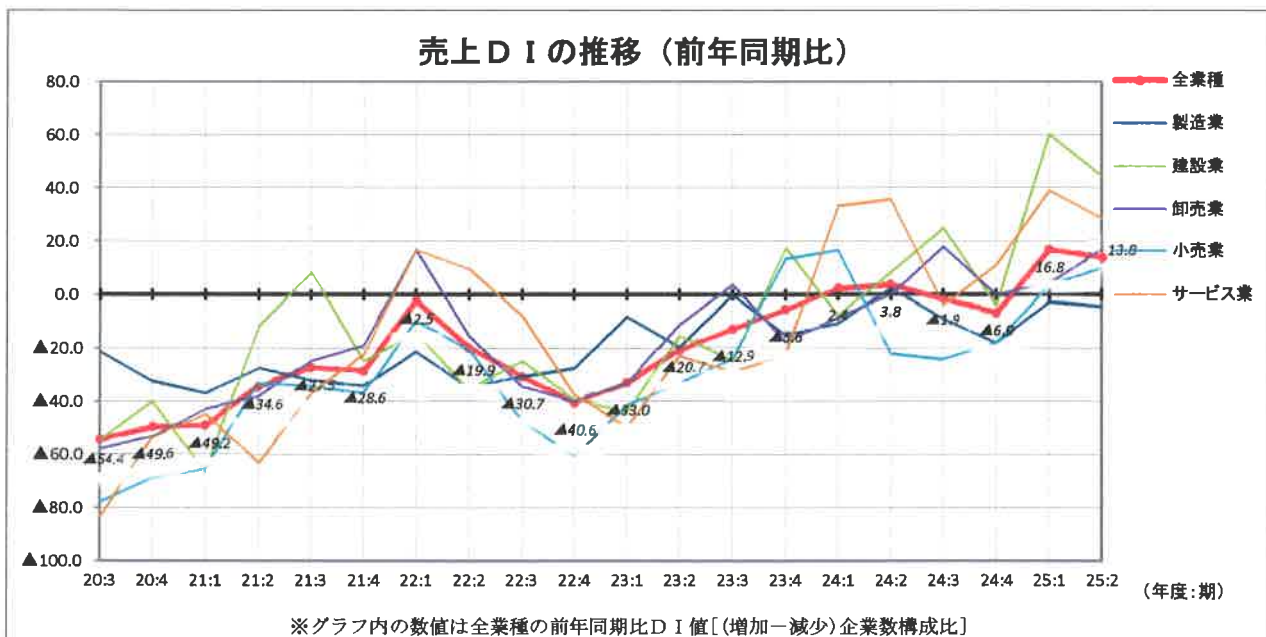


表2 売上D I

	今期結果 (25年7月～9月期)				次期見通し (25年10月～12月期)			
	前期比D I 25年4月～6月期に比べ		前年同期比D I 24年7月～9月期に比べ		今期比D I 25年7月～9月期に比べ		前年同期比D I 24年10月～12月期に比べ	
製造業	2.2	17.5	▲ 4.5	▲ 7.7	4.5	22.5	▲ 9.1	▲ 7.7
建設業	70.6	58.3	44.4	61.9	73.7	57.9	55.6	63.2
卸売業	36.4	19.2	16.7	7.7	31.8	23.1	13.6	14.8
小売業	12.1	16.7	9.7	3.4	25.8	48.3	24.2	34.5
サービス業	31.8	36.0	28.6	44.0	▲ 9.1	32.0	0.0	41.7
全業種	23.0	27.6	13.8	17.1	21.0	34.5	12.2	23.9

(注1) () 内は前回調査時(25年4月～6月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (24年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で8.0と、前回調査時(25年4月～6月期:D I 11.2)より3.2ポイント下降している。建設業は50.0と9.1ポイント上昇している。また、製造業は6.9ポイント上昇したものの、▲13.6と依然マイナスとなっている。

前期比では、全業種で14.6と、前回調査時(25年4月～6月期:D I 20.3)より5.7ポイント下降している。業種別にみると、建設業と卸売業のポイントが上昇する一方、製造業は▲13.3と10.8ポイント下降し依然マイナスとなっている。

また今期の水準D I は、全業種で38.0と前回調査時(25年4月～6月期:D I 39.4)からほぼ横ばいとなり、すべての業種において「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

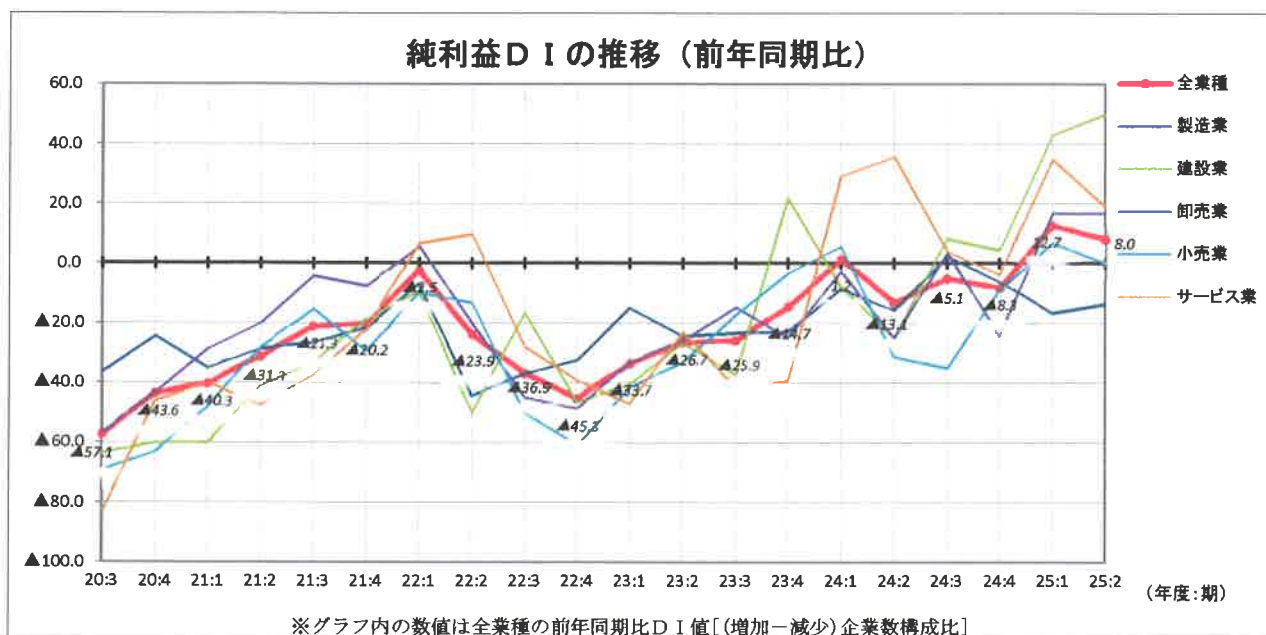


表3 純利益D I

	今期結果 (25年7月～9月期)					
	今期の水準D I 25年7月～9月期の業況		前期比D I 25年4月～6月期に比べ		前年同期比D I 24年7月～9月期に比べ	
製造業	17.8	27.5	▲ 13.3	▲ 2.5	▲ 13.6	▲ 20.5
建設業	72.2	52.6	70.0	52.0	50.0	40.9
卸売業	40.9	42.3	29.2	10.7	16.7	18.5
小売業	26.7	33.3	0.0	16.7	0.0	6.7
サービス業	63.6	52.0	27.3	40.0	19.0	32.0
全業種	38.0	39.4	14.6	20.3	8.0	11.2

(注1) ()内は前回調査時(25年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の今期の水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (25年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で16.9と前回調査時(25年4月～6月期:D I 18.1)から1.2ポイント下降している。業種別にみると、建設業、卸売業、小売業のポイントが上昇する一方、製造業が▲13.3と10.8ポイント下降し、依然マイナスとなっている。

前年同期比では、全業種で16.7と前回調査時(25年4月～6月期:D I 18.9)より2.2ポイント下降している。業種別にみると、卸売業が21.7ポイントと最も大きく上昇している。また、製造業は▲11.4とマイナスに転じている。

次期見通し

今期比D I (25年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で16.2と前回調査時(25年4月～6月期:D I 18.4)から2.2ポイント下降している。業種別にみると、卸売業が23.7ポイント、建設業が10.0ポイント上昇している。また、製造業は13.4ポイント下降し、依然マイナスとなっている。

前年同期比では、全業種で15.8と前回調査時(25年4月～6月期:D I 17.9)より2.1ポイント下降している。業種別にみると、ここでも建設業と卸売業のポイントが上昇する一方、製造業は8.5ポイント下降し▲13.6となっている。

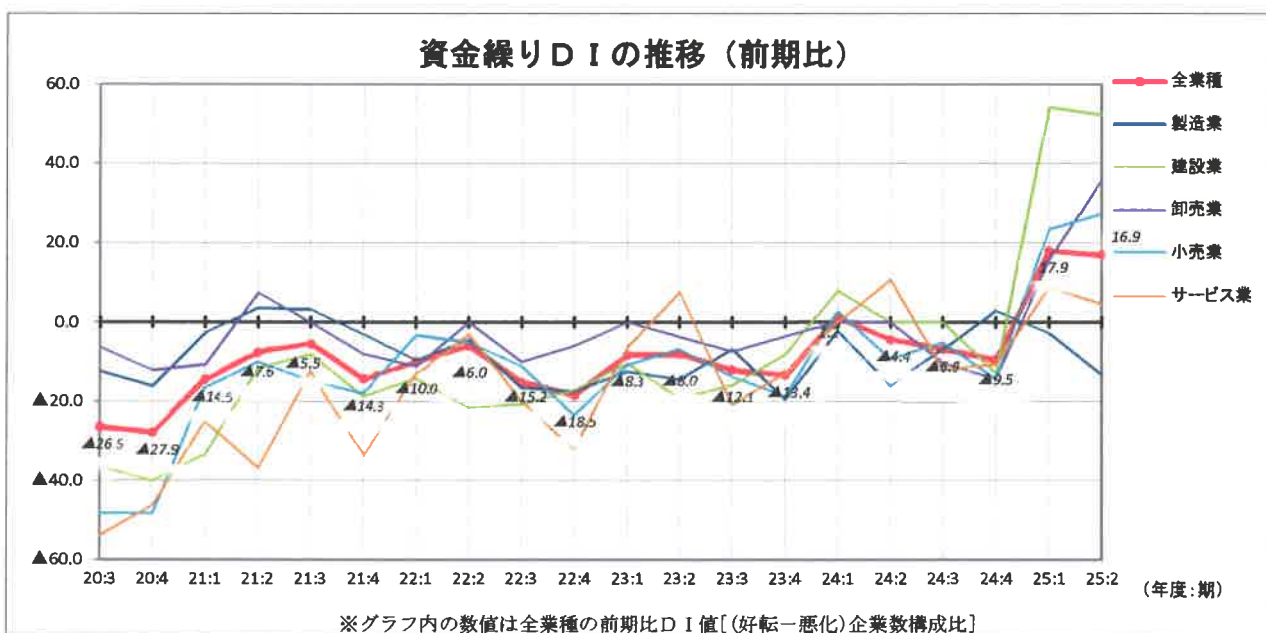


表4 資金繰りD I

	今期結果 (25年7月～9月期)				次期見通し (25年10月～12月期)			
	前期比D I 25年4月～6月期に比べ		前年同期比D I 24年7月～9月期に比べ		今期比D I 25年7月～9月期に比べ		前年同期比D I 24年10月～12月期に比べ	
製造業	▲ 13.3	▲ 2.5	▲ 11.4	0.0	▲ 15.9	▲ 2.5	▲ 13.6	▲ 5.1
建設業	52.2	52.0	56.5	61.5	60.0	50.0	60.9	54.2
卸売業	36.0	17.2	36.0	14.3	37.5	13.8	33.3	13.8
小売業	27.3	23.3	15.6	20.0	18.2	30.0	18.2	23.3
サービス業	4.5	12.0	10.0	8.0	4.5	12.5	4.5	17.4
全業種	16.9	18.1	16.7	18.9	16.2	18.4	15.8	17.9

(注1) () 内は前回調査時(25年4月～6月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (24年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で18.4と前回調査時(25年4月～6月期:D I 21.4)より3.0ポイント下降している。業種別にみると、卸売業が16.1ポイント上昇し、建設業が2.1ポイント下降とほぼ横ばい、製造業、小売業、サービス業のポイントは下降し、雇用人員が前年同期より減少している。

前期比では、全業種で12.8と前回調査時(25年4月～6月期:D I 25.4)より12.6ポイント下降している。業種別にみると、ここでも建設業と卸売業のポイントが上昇する一方、製造業とサービス業はポイントが下降し、プラスからマイナスに転じている。

また従業員過不足D Iは、全業種で▲1.3と前回調査時(25年4月～6月期:D I ▲4.1)より2.8ポイント上昇している。卸売業が30.8と過剰を示す一方、製造業、建設業、サービス業は従業員の「不足」が「過剰」企業数構成比を上回っている。

次期見通し

前年同期比D I (24年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で16.0と前回調査時(25年4月～6月期:D I 17.9)より1.9ポイント下降している。

今期比D I (25年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、建設業で56.5と高水準を維持し、卸売業も42.3と次期の雇用の増加を見通している。

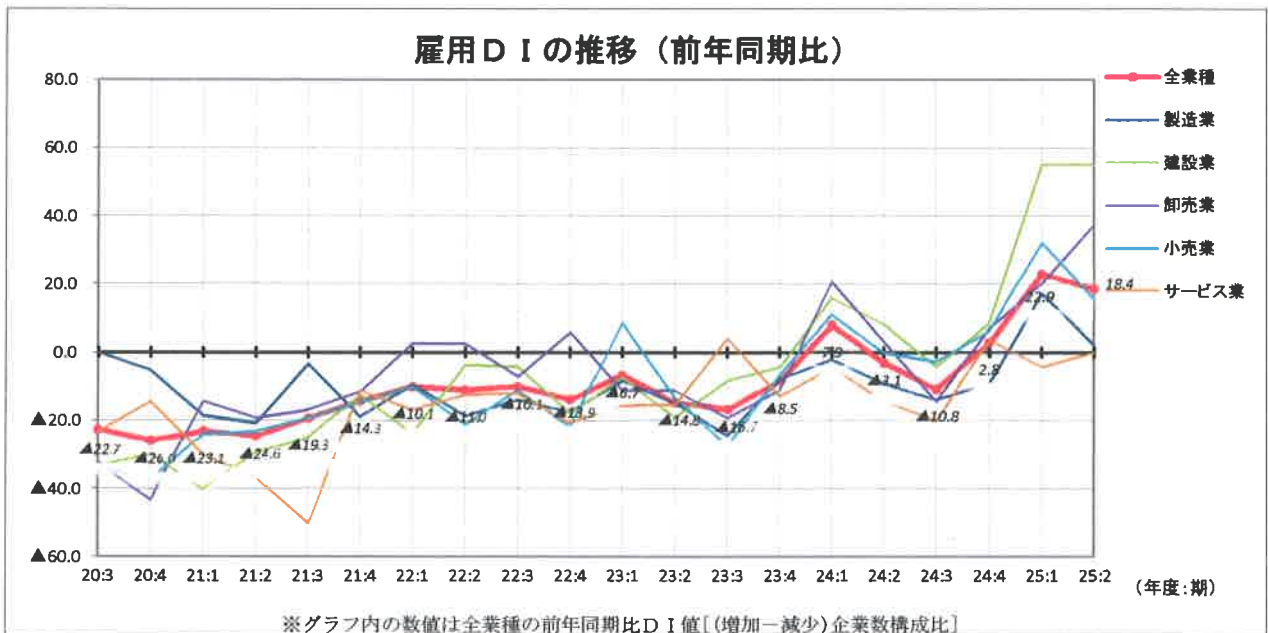


表5 雇用D I

	今期結果 (25年7月～9月期)				次期見通し (25年10月～12月期)					
	従業員過不足D I 25年7月～9月期の業況		前期比D I 25年4月～6月期に比べ		前年同期比D I 24年7月～9月期に比べ		今期比D I 25年7月～9月期に比べ		前年同期比D I 24年10月～12月期に比べ	
製造業	▲ 8.9	▲ 7.5	▲ 6.7	15.8	2.2	13.2	11.4	0.0	0.0	5.3
建設業	▲ 8.0	0.0	65.2	60.0	55.0	57.1	56.5	57.7	36.8	71.4
卸売業	30.8	0.0	40.0	24.1	37.5	21.4	42.3	7.1	42.3	3.6
小売業	12.1	20.7	9.1	30.0	15.6	32.1	18.2	31.0	21.2	27.6
サービス業	▲ 36.4	▲ 36.0	▲ 27.3	8.0	0.0	▲ 8.0	0.0	4.0	▲ 9.1	▲ 4.2
全業種	▲ 1.3	▲ 4.1	12.8	25.4	18.4	21.4	23.6	18.4	16.0	17.9

(注1) ()内は前回調査時(25年4月～6月期)のD I値

(注2) 表中の従業員過不足D Iとは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(25年7月～9月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で38.5%と前回調査時(25年4月～6月期:40.7%)より減少している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く41.9%、次いで23.3%で「経営多角化・商品多様化設備」、20.9%で「省力化・コストダウン設備」と続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、建設業が最も多く57.1%、次いで卸売業(48.0%)、製造業(33.3%)、小売業(33.3%)、サービス業(27.3%)と続いている。

次期(25年10月～12月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で37.1%と前回調査時(25年4月～6月期:35.5%)より増加している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が46.2%と最も多く、次いで「経営多角化・商品多様化設備」(17.9%)、「省力化・コストダウン設備」(15.4%)の順だが、「売上増加に伴う増設」(12.8%)が「その他」(7.7)の割合を上回っている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	33.3	5.6	16.7	33.3	33.3	11.1
	(22.5)	(7.7)	(7.7)	(61.5)	(15.4)	(7.7)
	26.7	7.1	7.1	42.9	28.6	14.3
建設業	57.1	12.5	50.0	25.0	12.5	0.0
	(61.9)	(11.1)	(55.6)	(22.2)	(11.1)	(0.0)
	65.0	33.3	22.2	44.4	0.0	0.0
卸売業	48.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
	(44.8)	(37.5)	(0.0)	(50.0)	(12.5)	(0.0)
	44.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3
小売業	33.3	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0
	(43.3)	(50.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)
	35.5	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
サービス業	27.3	16.7	0.0	66.7	16.7	0.0
	(44.0)	(0.0)	(28.6)	(42.9)	(28.6)	(0.0)
	27.3	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0
全業種	38.5	9.3	23.3	41.9	20.9	4.7
	(40.7)	(14.6)	(20.8)	(45.8)	(16.7)	(2.1)
	37.1	12.8	17.9	46.2	15.4	7.7

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(25年4月～6月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は燃料価格の高騰による「原材料高」、建設業は各調査項目での好転・増加を背景とした「労務費の増加」、卸売業と小売業は「売上の不振」、また、建設業とサービス業は従業員の不足による「求人難・人材難」を挙げている

【単位：％】

